

日本における反核運動に対する一考察

小 林 良 江

Anti-nuclear movement and Legacies of the Cold War

Yoshie KOBAYASHI

群馬県立女子大学紀要 第34号 別刷

2013年2月

Reprinted from

BULLETIN OF GUNMA PREFECTURAL WOMEN'S UNIVERSITY No. 34

FEBRUARY 2013

JAPAN

日本における反核運動に対する一考察

小 林 良 江

Anti-nuclear movement and Legacies of the Cold War

Yoshie KOBAYASHI

1. 日本の反核運動

2011年3月11日の東日本大震災による福島第一原子力発電所からの放射能漏れ、その結果の放射能汚染の拡大は脱イデオロギー型¹「反核官邸前デモ」という市民運動の新たな一形態を生み出した。この脱イデオロギー型「官邸前デモ」の社会的・政治的インパクトは様々な研究によって論究される過程にあるが、本論では日本の社会運動における特徴的な要件を抽出し、考察への一視点を提供したい。その為に、1954年に女性団体の会議室から自然発生的に生まれたと言われる日本初の反核運動である「原水爆実験禁止署名運動」を取り上げる。この署名運動は国民運動として拡大化し、1年3ヵ月間で、日本の人口²の約3分の1にあたる3千万筆以上の署名を集め、日本政府の核実験への反対声明を引き出し、さらにアメリカの外交政策すらも変更³させる力をも発揮した。さらには国際社会における核兵器廃絶運動にも多大な影響を与えることができた⁴。20世紀半ばの署名運動と21世紀の反核官邸前デモの比較には、国際情勢、経済状況、社会状況など相違点が多々ある。しかしながら、「原水爆実験禁止署名運動」は日本反核運動の中でも「最も成功した例」⁵であり、「学ぶべき無限の宝庫」⁶とも言える運動であり、その重要性を今一度検証してみたい。本論では米国の核実験による被ばくから国民運動への拡大への経緯を詳解することにより、署名運動が国民運動として成功した理由を探り、21世紀の反核運動を考察する際のツールを提供する。

1950年代半ばに起きた「原水爆実験禁止署名運動」に関する研究は4分野に分類することが出来る。運動の当事者による「回顧録的」著作⁷が第一分野である。第二分野は藤原修による『原水爆実験禁止運動の成立—戦後日本平和運動の原像 1954-1955』が代表するような原水爆実験禁止運動の社会レベルの言説分析である。個人レベルの言説分析やオーラルヒストリーの手法による著作が第三分野であり、丸浜江里子による『原水爆実験禁止運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』が代表作である。最後に、社会運動研究として「原水爆実験禁止運動」を捉えた第四分野である。「原水爆実験禁止運動」⁸を日本初の環境問題と看破し、環境悪化と共に運動が活発化することを詳述したToshihiro Higuchiによる“*An Environmental Origin of Antinuclear Activism in Japan, 1954-1963: The Government, the Grassroots Movement, and the Politics of Risk*”がある⁹。上記の研究の多くは国内の社会状況と運動の関連性の詳説はしているが、日本における社会運動の特徴とも言える国際情勢と社会運動の関連性、国際情勢からその必要性から生じる社会運動の「社会的正統性」、その為の戦術である「シングル・イシュー戦術」と「私的領域に存在する女性活用」に関する考察がなされていない。本稿では数少ない成功した社会運動を詳説・分析することにより、日本の社会運動における「社会的正統性」、その獲得のための戦術である「シングル・イシュー戦術」と「私的領域に存在する女性活用」の重要性について考察する。

2. 原水爆実験禁止運動

原水爆実験禁止運動は1954年3月1日にアメリカ政府が実施した水爆実験「Bravo Shot」によって、ミクロネシアのビキニ環礁¹⁰の近海にいた日本漁船、第五福竜丸が放射能汚染されたことから端を発する。ビキニ環礁での原水爆実験は、1945年10月にアメリカ海軍が核爆発による艦船への影響を実証実験するために発案され、1946年1月10日にアメリカのトルーマン大統領が承認した“Operation Crossroads (クロスロード作戦)”から開始された¹¹。米国海軍がこの作戦の為に選択した場所がビキニ環礁である。その理由は太平洋の中でも孤立した位置にあることと、標的となる中古艦船を係留できる礁湖があると言われている¹²。その結果、原水爆実験場に選択されたビキニ環礁の166人の住民は他島への移住を余儀なくされ¹³、現在も帰還していない。初回の原爆実験である“Shot Able”は1946年6月に実施された。しかし、1958年までにビキニ環礁では23回の核実験が実施されたにもかかわらず、“Operation Crossroads”は成果を出さずに終了した。その後継の作戦としてビキニ環礁、エニウェトク環礁の二つの環礁を中心に実施された“Operation Castle (キャッスル作戦)”が開始された。その一環である“Bravo Shot”はアメリカ原子力委員会と国防省の共同作戦として、史上初の爆撃機に搭載可能な核出力6メガトン(MT)の水爆実験であった。“Bravo Shot”の実施は前年の1953年にソビエト連邦が小型軽量化した水爆実験に成功したとの発表に影響されたと考えられるが、この1954年3月1日に実施された“Bravo Shot”はあくまでも“routine atomic test”とアメリカ原子力委員会は述べている。しかしながら、実際は不正確な気象予報¹⁴と予想の2倍半の核出力により、危険区域を越えた地域に放射能をまき散らす結果となった¹⁵。この「危険区域」から東端35キロメートル外側にいた日本のマグロ漁船の第五福竜丸がこの実験により被ばくしたことを発端として「原水爆実験禁止運動」が開始された。

核被爆についての報道等は第五福竜丸が1954年3月14日に母港の焼津に帰港するまでは一切なされていないが、帰港直後から爆発的なマスメディアの報道がなされる。第一報は乗組員の健康状態の悪化に関する情報を得た3月15日付の読売新聞であり、マグロ漁船の第五福竜丸とその漁獲物の被ばくが報道され、「死の灰」という言葉がマスメディアにおいて使用されるようになった。水爆実験地以外で漁獲されたマグロも「原爆魚」として呼称されることもあり、風評被害も含めて日本社会全体に「死の灰」の恐怖が拡大化した。このような報道直後から多様な原水爆実験禁止反対運動が開始されている。原水禁署名運動は1954年4月16日に開催された杉並婦人団体協議会例会において、水爆禁止の「署名運動」の提案がなされ、5月から杉並区地域を起点として開始された。1ヵ月後には25万9505筆を集めた。その運動が日本全体広がり、1955年8月7日までに全人口約8823万の日本国内で3216万709筆の署名を集めることに成功し、14ヵ国の代表も参加した原水爆禁止世界大会の開催につながり、世界大会の開催団体である原水爆禁止日本協議会（日本原水協）の結成の力となった。

女性団体の会議室から自然発生的に開始された水爆禁止運動であったが、日本の政治に大きな足跡を残している。かつて吉田内閣は「日米安保条約のため前上、アメリカの核実験には協力する」と表明していたが、鳩山首相は「原爆禁止に協力する」と言明するにいたった。1956年2月には、衆参両院において「原水爆実験禁止要望決議案」が可決され、10月には「原水爆禁止全国市会議長大会」が開催され、498市のうち、340市の市会議長が出席し、自治体ぐるみの運動が各地に広がった¹⁶。しかし、この原水爆禁止署名運動以後に日本における社会運動は大きな成果を見ることができない。

3. 水爆禁止運動の成功要因

この短期間で多大な成果を上げた「署名運動」には3点の成功要因があると考えられる。第一に、「社会的正統性の獲得」への着目であり、第二の要因は社会的正統性の獲得のための巧みな戦術である「シングル・イシュー闘争」、そして第三の要因としては女性の顕在化である。その三点が存在したからこそ成功したとも言え、その三点が喪失したことが1950年代後半以降の原水爆禁止運動の衰退とも言える。しかも、この三要因は運動内部から発生しているが、様々な外部要因が強く作用した結果、署名運動の成功の鍵として署名運動の中心人物たちが考案したと言える。

3.1. 社会的正統性とその背影

社会運動の社会的正統性の獲得ということは、社会変革を目的としながらその社会の中核にいる権力者からそのお墨付きを得ようという逆説的な考え方という批判もありうる。しかし、原水爆禁止署名運動においてはこの社会的正統性の獲得が成功の鍵を握っていたと言っても過言ではない。社会的正統性の必要性は運動内部から派生することであるが、外部要因によって多大な影響を受けている。1954年の原水爆禁止署名運動における外部要因は冷戦と言う国際情勢とその共鳴現象とも言える国内政治に存在していた。

1954年の国際社会は前年に朝鮮戦争の停戦協定が締結され、「冷戦の雪解け」が見え始めた時期である。1953年にソ連のスターリン首相が死去し、フルシチョフ首相が登場し、一方アメリカでは1954年12月に上院がマッカーシー上院議員に対するけん責決議を可決したことによりアメリカ国内の極端な反共主義が影を潜め、アメリカのアイゼンハワー政権は東西首脳会談の開催が可能となった。このような雪解け状況にあっても、アイゼンハワー大統領の核兵器への依存はむしろ拡大化していた。1954年1月12日の外交問題評議会において、当時のジョン・F・ダラス国務長官が、アメリカの安全保障は「私たちの選択する手段と場所で、即座に、報復するための強大な能力に主に依存する」とし、報復する能力を「通常・原子兵器の両方に」基づくと述べている¹⁷。また、アイゼンハワー政権はNSC162/2により、核戦略を発表し、トルーマン政権が唱えた米ソ両国の核兵器破壊力の増大により身動きできなくなる「核の手詰まり」状況が存在しても、「核戦争は起こりえる」という認識を堅持していた¹⁸。さらに、1953年8月のソ連の水爆実験成功は第五福竜丸が被ばくする爆撃機搭載可能な水爆実験の実施の後押しとなり、核兵器への依存度を高める結果となっていた。

ヨーロッパにおける冷戦も雪解け時期に差し掛かっているが、1949年の中華人民共和国樹立から朝鮮戦争勃発・停戦の1950年代の東アジアには確固たる冷戦構造が存在し、その状況に対応するように日本では野党からの猛反対を受けた政策が法律化されていた時期でもある。1950年から52年にかけて「共産主義の脅威」が浸透し、公職追放（レッド・ページ）が実施された。1950年の勃発した朝鮮戦争により、アメリカ政府からの再軍備の圧力がかかり、「警察予備隊」が発足し、1954年6月には防衛庁設置法と自衛隊法が公布され、陸・海・空の自衛隊と防衛庁が設置された。1954年4月に造船疑獄の指揮権発動、1954年6月には教員の政治意志の表明を禁止した教育二法案、警察法改正（自治体警察廃止）、日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法が公布されている。1945年から開始されたアメリカ占領軍による改革政策からの方向転換とも考えられ、いわゆる「逆コース」政策¹⁹が打ち出された時期である。破壊活動防止法運動、内灘闘争²⁰、核兵器廃絶を全世界にアピールするストックホルム・アピール署名運動な社会運動が活発化した時期でもあり、これらの社会運動や平和運動が「共産主義イデオロギーに基づく運動」として認知される傾向がみられる時期でもあった。

3.2. 社会的正統性の獲得

アメリカの冷戦構造下の外交政策、反共産主義的風潮と日本のレッドパージや「逆コース」政策は原水爆禁止運動に「反米・反戦運動」、または「共産主義運動」というラベリングを避ける原動力となった。その方法が、権力の中核から社会運動に対するお墨付きを得る正統性獲得であり、この社会的正統性を前面に出すことにより地域の運動を国民運動にまで拡大化させることに成功した。原水爆禁止署名運動以前に社会運動において社会的正統性獲得に成功した一例が、1950年の杉並区で発生し、東京都の請願運動から国会への陳情運動に発展し、しかも成果を得られた重税反対運動である。杉並区重税運動参加者は、「地域での運動、都議会（地方議会）への請願、国会への働きかけ、全国運動という新たな運動形態を編み出し」、この運動方法を原水爆禁止署名運動にも活用したわけである²¹。

3.2.1. 地方自治体と保守系からの支持獲得

社会的正統性獲得方法として、地方自治体の決議を得ることでその地域での正統性を獲得する方法がある。原水爆禁止署名運動では、まず1954年3月下旬には杉並区では天祖神社において、阿部行蔵東京都立大学教授の呼びかけで革新系団体に属している約40名が集会を持った²²。その時に1950年ストックホルム・アピール署名運動²³の失敗の二の舞をしない、すなわち「平和運動はアカの運動」と周囲（特に警察）から認知され、妨害や圧力を受けないための方策として、区議会に「区議会決議」を行うように陳情し、運動を進めることが提案された。その陳情案は「保守系議員が7割を占める杉並議会への配慮」により「平和」という文字も使用しないように慎重に作成された内容であり²⁴、その後「水爆の実験行為禁止に関する建議案」となり、4月10日の杉並本会議で満場一致で採択された。人類生存の為に水爆の製造と実験の禁止を訴えるシンプルな内容は、「保守系に配慮し、採択を優先」した結果とも言える。

第二に、社会的正統性獲得方法として保守系政治家や地域の有力者との関係構築を目指し、共産党や社会党系の活動家と距離を置く戦術を採用したことである。運動の中心人物の一人である橋本良一は「アカの運動」ではなく、「区民運動」とすることを提案し、運動の中心的リーダーとなる安井郁も「区や市の当局と相談もなしに自分たちの運動」として署名運動することを戒め、「原水爆の脅威から生命と幸福を守ろう」という反戦を謳わない運動スタイルの必要性を訴えている²⁵。さらに、保守系の政治家の参加を促進し、「平和運動はアカの運動」と言う観念を薄める工夫が随所に見られる。例えば、署名運動の立ち上げ会議でもある水爆禁止署名運動杉並協議会においても、区役所関係者から教職員組合などの労働組合員と幅広い参加者がいたが、区議員は自由党からも参加している²⁶。5月13日の第一回実行委員会では保守系の杉並区議会議長（自由党）、教育委員長、社会福祉協議会常務までが参加し、その様子をマスメディアに報道させている²⁷。さらに、水爆禁止署名運動のミニコミ誌第二号に、「高木区長を筆頭に役職員1千名署名」「区議会が1万円募金」などの記事もある。また、区役所窓口で署名を収集し、区職員が駅頭で署名運動や活動の手伝いをしていったという証言までが存在する²⁸。署名運動に参加した女性も安井郁主催の「杉の子会」の参加者ばかりではない。戦時中は「愛国婦人会」に属していた保守的な層に属する飯野かくも署名運動に参加し、「当時、町会長（弁護士・民生委員）をしていた主人の協力も大きかった」という証言を残している²⁹。

杉並中心の水爆禁止署名運動が全国規模に拡大される7月になると、保守層の参加が如実となる。7月21日に発表された「原水爆禁止署名運動全国協議会趣旨書」には、「いかなる立場または党派にも偏しない」ことが記述され、その代表世話人として、日本YWCA 会長植村環、法政大学総長大内兵衛、芝増上寺法主椎尾辨匡、学士院院長山田三良、京都大学教授湯川秀樹などの名が並んでいる³⁰。1954年8月8日全国協議会では後続の三笠宮宗仁殿下のメッセージも紹介し、超党派の会合である

ことを印象づけた³¹。第五福竜丸の久保山愛吉元無線長が亡くなると、署名運動はより活発化する。12月13日には署名は2千万を超え、12月22日には安井郁全国協議会代表らが時の総理大臣の鳩山一郎に面会し、協力を約束させている。この保守系の協力により、署名運動に社会的正統性をさらに高めた。但し、後に署名運動からイデオロギー中心の原水禁運動に移行するに従って、社会的正統性の獲得のための保守系・地域の有力者の参加推進は「水ぶくれ」や「官僚化」と言う批判的にもなる。

社会的正統性獲得の第三の戦術が「人類愛（ヒューマニズム）」による運動目的の定義であり、この定義は保守系や地域の有力者の勧誘を可能とした。既存の「平和運動＝感情的な反戦・反米運動」との認識を避け、むしろ「ヒューマニズム」に基づいた社会運動と言う認識を周知し、社会的正統性の獲得を可能とした戦術にある。第一回実行委員会に参加した地域の実力者である社会福祉評議会常務の茂又一郎は「超党派的署名運動」であるから、教育委員長である川西文夫は「人類愛」の立場から協力すると述べている³²。「杉並アピール」は署名運動のスローガンであり、後の全国規模の原水爆禁止署名運動全国協議会のアピールにもなっている。末尾のスローガンは三つある。丸浜江里子はこの三つのスローガンの意義を、第一のスローガンの「水爆禁止のために、全国民が署名しましょう」は党派性の消滅、第二のスローガンの「世界各国の政府と、国民に訴えましょう」では広島・長崎に原爆を投下し、ビキニ環礁の核実験を実施した反米運動としての署名運動の否定、第三のスローガンの「人類の生命と、幸福を守りましょう」では署名運動＝ヒューマニティの運動の表明として解明している³³。

ところが原水爆禁止運動にイデオロギーの存在が顕著になり始めると、社会的正統性の喪失と反政府運動が連動して出現する。1958年「警職法」闘争や安保改定交渉により、革新的な運動への危機感を持ち始めた自民党が原水爆禁止世界大会から離脱し始め、1959年には原水爆禁止協会が「安保条約改定阻止国民会議」の幹事団体に名を連ねたことで、反核運動の政治化と批判を受け、「保守と革新の対立の場と化した³⁴。同年、広島県議会による広島原水協への補助金否決が全国に拡大し、地方自治体、および自民党は原水爆禁止運動から完全に離れた³⁵。同時に、署名運動では避けてきた「平和運動＝アカの運動」のイメージが流布し始め、原水禁運動の社会的正統性に陰りが見え始める³⁶。1958年に米国、ソ連、英国の核実験一時停止が実現するが、1961年世界大会直後にソ連の核実験再開を発表、9月1日に実施³⁷した事実を巡って、第九回世界大会において地婦連や総評はソ連への抗議を求めたが、共産党や平和委員会はソ連の再開は西側諸国の責任であり、ソ連の実験を支持すると主張し、1962年第8回世界大会「いかなる国の核実験にも反対する」という基調報告の文言を巡って、総評、地婦連などが一斉に退場し、分裂するに至った³⁸。

3.3. シングル・イシュー戦術

社会的正統性の獲得のためと署名運動の分裂を防ぐ戦術により、「水爆禁止」の課題のみに集中するシングル・イシュー化がこの運動の特徴でもある。橋本良一は手記で「再軍備反対を抱き合わせると再軍備には賛成だが、水爆には反対」層からの署名収集の困難さを指摘し、また「憲法改正に賛成している人も反対している人も参加できる超党派国民運動」の必要性を説いている³⁹。『水爆禁止署名運動杉並ニュース』では、「原水爆禁止一本やりです。例えば、憲法ようご、独立といったことは、今回は御遠慮下さい」と記載されている⁴⁰。

特に、共産党・社会党系のグループには、「水爆禁止」のみを課題とすることを要求し、反米、再軍備反対等を持ち込ませないように協力を求めている。平和運動家の一人である真々田邦義は丸橋江里子とのインタビューで「共産党は目立つな」と言われたという証言をしている⁴¹。全国規模に署名運動が拡大される際、署名運動が政治運動化を避けるために、「水爆禁止一点」に絞ることが強調

されている⁴²。このようにして、シングル・イシューへの集中は「アカの運動」ではないという安心感と政党のイデオロギーによる運動内の内紛を防ぐ効果があった。

このシングル・イシュー戦術の重要性は原水禁運動が全国規模になるにつれ表面化し、この戦術を喪失すればするほど運動が分裂していく様子が露わになる。第一回世界原水爆禁止大会で発表されたアピールの中で既に、「原子ロケット砲の持ち込み、原子兵器貯蔵、基地拡張がすべての原子戦争に関連し（中略）基地反対の闘争は、原水爆禁止の運動ともに相携えて戦われなければなりません」と曖昧ながらもシングル・イシュー戦術からの離脱を唱えている⁴³。さらに、1957年以降になると参加者内で「筋幅論争」が勃発した。原水爆禁止運動は平和運動と軍事基地運動と密接に結びついており、基地反対運動や勤評問題も採用すべしと主張する「筋を通す提案」と、原水禁運動は広範な国民の参加による国民運動であるから、その幅を大切にせよという「幅を重要視する案」の対立が如実となった⁴⁴。第6回世界大会では筋論中心となり、「新安保粉砕が最大のテーマ」となり、安井郁大会事務総長までもが「原水爆禁止運動も、平和の敵と決然と戦わなくてはならない」と一般報告で述べている⁴⁵。

この「筋幅論争」も国内外の政治からの多大な影響を受けている。1956年5月にはアメリカが第五福竜丸被爆事件以来、初めてビキニ環礁とその近辺で水爆実験「Redwing 作戦」を開始、17回の水爆実験を実施した⁴⁶。1957年5月から6月にかけての英国の3回に渡る太平洋クリスマス島における核実験、8月にはソ連による核兵器運搬技術となる大陸間弾道ミサイル(ICBM)の実験、10月には中ソ間で「国防新技術に関する協定」が調印され、ソ連から中国に原爆の見本、製造の技術資料の提供が約束された。1958年になると、3月に西ドイツ連邦会議が核武装決議を可決し、7月には仏ドゴール首相も核兵器保持を宣言するなど冷戦下の核兵器開発競争は激化する一方であった。国内では立川基地がある砂川町で米軍基地拡張に反対する農民闘争である「砂川事件」が1955年から1957年にかけて起き、1958年には「誘導弾エリコン荷揚げ拒否闘争」「警察官職務執行法改正⁴⁷(警職法改正)運動」「勤務評定闘争」など岸政権と社会党・共産党の間の対立が激化した。その結果、1963年の原水爆禁止世界大会は流会となり、1965年には原水爆禁止日本協議会から社会党系グループが脱退し、原水爆禁止日本国民会議を設立した。シングル・イシュー戦術を放棄した原水爆禁止運動はこ国民運動としての活動力を低下させてしまった⁴⁸。

3.4. 私的領域の女性活用

女性問題とは直接的には無関係な社会運動のうち、女性の顕在化が際立つ運動の一つが原水爆禁止署名運動であると言える⁴⁹。特に、男女を含む運動でありながら、女性たちが運動の前面で活躍している点においても特徴的である。女性達の活発な活動がマスメディアにより報道されたこともあり、女性主体の運動という分析も存在している。たった1ヵ月という短期間に人口約39万の杉並区という小規模な地域での署名運動で、約26万筆を集めた。そのうち17万筆は女性達の力という証言から、女性の力が運動の中心にあったことも確かである⁵⁰。むしろ私的領域の女性を前面に出すことにより、公的領域の運動、または「アカの運動」というラベリングを避けたと解釈した方が現状に近いのではないか。私的領域の女性の活動だからこそ、反冷戦・反米運動ではなく、人類愛と地域・家族愛、そして台所を預かる主婦から発した運動という認識を市民に与え、地域の署名運動を国民運動にまで拡大化した原動力となったと考えられる。署名運動の主体と女性の役割について考察することにより女性活用の意図がより明確になる。

第一に、署名運動の主体、すなわち中枢を担ったメンバーは男性であり、単なる「女性による社会運動」というイメージは存在しない。一方で女性たちは確かに運動の中心にいたことも、無視できないほどの多大な力を発揮したことも確かである。最初の署名運動の呼びかけは1952年春の破壊

活動防止法案（破防法）反対運動に参加、挫折した男性活動家たちであり、彼らが「杉並文化人懇談会」を結成し、1954年3月に天祖神社の集いを呼びかけた⁵¹。このように署名運動は男性活動家を中心となって開始した運動と言える。ところが、後にリーダーとなる安井郁が登場するとその様相は一変する。1948年に東京大学法学部教授職をレッドパージで失職し、1954年当時杉並区公民館長であり、主婦の勉強会『杉の子会』を立ち上げた安井郁を杉並区の原水爆禁止署名運動のリーダーに担ぎ上げたのが女性達であった。

1954年4月16日に杉並婦人団体協議会⁵²の4月例会が開催され、その場で魚商であり杉並民主商工会婦人部に属する菅原トミ子の「原水爆禁止署名運動のお願い」の発言から「署名運動」の立案、そして、「婦団協生みの親・安井先生に相談しよう」という流れで安井郁が中心人物として登場する。原水爆禁止署名運動を推進するに当たり、安井郁は元ジャーナリストである地域活動家の橋本良一と休職中で活動家歴の無い牧田喜義を事務局長にし、三人のトロイカ体制を敷き、「司令塔」としている⁵³。署名運動立ち上げ集会においても、安井郁と橋本良一が人選を実施し、約42名が参集した。そのうち、女性参加者と確認できる者が13名である⁵⁴。その後の杉並の水爆実験禁止署名運動には地域の民生委員、町内会役員、神主、僧侶、医師と言った地域の男性実力者が多く参加している。署名運動の当初に女性の姿も見えるが、立ち上げの関係者の多くが男性だったことは確かである。

但し、署名運動が男性中心の運動であるという考え方には偏りがあると言える。この立ち上げ集会で安井郁の責任者職が決定しているが、安井郁が女性達を使って実施した署名運動という文脈には疑問がある。確かに、安井郁と女性達の間には教師＝生徒のような上下関係は存在したかもしれない。しかし、女性団体が安井郁に「早くおはじめください」と背中を押している証言はあるが、安井郁の命令で女性達の活動が開始したとの証言等は存在しない⁵⁵。むしろ、「安井は当時の男性リーダーには珍しく、女性の話に耳を傾ける姿勢を持っており、女性達は臆することなく意見を述べていた」⁵⁶と言う証言から、単なる男性リーダーと女性運動員との関係ではなく、メンターとメンティの関係に近いとも言える。そして、女性達がメンターである安井郁を署名運動に引き入れ、リーダー役にしたという構造の方が証言に近い。

しかし、男性中心のコア・メンバーは署名運動においては私的領域の女性を前面に押し出す方針を選択した。例えば、署名運動の基本方針として、「駅頭・街頭での派手な運動ではなく、戸別に回って説得しながら署名を求めるといった地味な活動に重点を置き、活動の主力を夫人の努力に求めること」を決定している⁵⁷。戦術立案は男性だが、実際の行動部隊は専業主婦という訳である。実際に、女性達の活動の方が効果的だったという証言もある。1954年5月14日の署名開始直後に、安井郁は杉並区内の婦団協に協力を依頼した折、説得力を必要とする戸別の署名運動には男性よりも女性の方が適している点を指摘している。マスメディアが「おしゃれな杉並のおばさま方の運動」と報道したことから、今までの普選運動のように公的領域に踏み込みにくい女性運動との相違を明確にすることが可能となった⁵⁸。そこには、「平和運動＝アカの運動」と言う先入観念の打破を目的とする意図があることは言うまでもない。

1954年当時の専業主婦の多くが社会運動に参加した理由として、第一次主婦論争の影響も見て取れる。論争の起点は石垣綾子が1955年2月に発表した『婦人公論』内にある「主婦という第二職業論」である。石垣綾子は専業主婦のあり方に疑問を呈し、「家庭の安全地帯で、朝から晩まで、同じ仕事を永遠にくりかえしている主婦は、精神的な成長を喰いとめられる」と述べている⁵⁹。一方、清水慶子は石垣綾子に反論し、時間的に拘束されている男性や職業婦人には不可能な社会運動に参加、担えると主張している⁶⁰。清水慶子の主張は杉並の「水爆実験禁止署名運動」に参加した専業主婦たちの立場を反映していると言えるのではないだろうか。男性側の「私的領域の女性による運動」と認識させることでイデオロギー運動と言う認識を避ける思惑と、女性側の「台所を守るという私的

領域の運動を行いながらも、「社会運動と言う公的領域での活動」を望む専業主婦たちの意志とが合致した結果が多くを巻き込むことが可能にしたと考えられる。

4. おわりに

2012年3月末に開始した反原発官邸前デモだが、マスメディアが報道せざるを得ないほどの規模にまで発展した。しかしながら、国民運動と言えるほど拡大化はしていないし、運動の主体や目的も明確化されたわけでもない。今後、反原発官邸前デモに関して多様な視点から研究・分析がなされるだろう。本稿で考察した1954年の社会運動とは時代背景、経済状況、社会状況、通信技術の発達と多くの相違があるが、類似点もある。その一つが「シングル・イシュー戦術」であり、この戦術を選択しながらイデオロギー闘争からの回避しようとする官邸前デモの姿が印象的であった⁶¹。多様な相違を持ちながらもこの二つの社会運動には類似点もあることから、1954年の原水爆禁止署名運動の考察を開始した。

日本の社会運動史上、最も成功した運動である原水爆禁止署名運動であるが、その成功した要因として、「社会的正統性の獲得」、「シングル・イシュー戦術」、「私的領域の女性の活用」の三点が挙げられる。原水爆禁止署名運動は地域の議会決議もあり、しかも反社会運動ではなく専業主婦中心の原水爆に禁止するという人類愛から派生した運動が故、国民的運動にまで拡大化していったと言える。この三点が喪失するにつれて、国民的運動が徐々にイデオロギー運動に変化し、そして運動自体が衰退していく。しかも、この三点の必要条件は1954年前後の国際情勢や国内政治と密接に関わっている。冷戦構造下、「共産主義の脅威」にさらされた国際政治と国内政治が「社会的正統性獲得」「シングル・イシュー戦術」「私的領域の女性の活用」の重要度を高めたと言える。ポスト冷戦時代の現在も隣国に複数の共産主義国家が存在する日本には冷戦の遺産が今なお存在していると言えるし、それ故にこれら三点の必要条件の重要度が喪失していないとも言える。今後の反原発官邸前デモの研究・分析を見て、冷戦の遺産としての日本の社会運動を再度勘考してみたい。

-
- 1 脱イデオロギー型とはイデオロギーの不在と言う意味ではなく、多様なイデオロギーにより組織された団体が参加しているが、ある一定のイデオロギーを中心に組織されていないとの意味である（朝日新聞 2012年7月19日「政治を話そう、インタビュー&ルポ 金曜日の夜、官邸の前で」15頁）。
 - 2 国勢調査によると、昭和30年の日本の人口は89,275,529人である。総務省統計局 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001026556&cycleCode=0&requestSender=search 参照。
 - 3 日本において反米感情の高まりから対日政策の見直しが米国国家安全保障会議実施調整局により勧告され、米国からの日本の再軍備圧力が減少したと外岡秀俊が指摘している。外岡秀俊（2001）『日米同盟半世紀—安保と密約』朝日新聞社。
 - 4 この署名運動を報じる海外のマスメディアを通じて米国の核実験による被害が国際社会にも周知され、同年7月に発表された核兵器廃絶を訴えるラッセル＝アインシュタイン宣言にも署名運動のきっかけとなった「第五福竜丸」の被ばくのことを触れられ、このラッセル＝アインシュタイン宣言に基づき、核兵器の脅威に警鐘を鳴らすパグウォッシュ会議が1957年6月に開催されるなど、世界の反核運動にも多大な影響を与えている。
 - 5 藤原 修（1991）『原水爆禁止運動の成立—戦後日本平和運動の現像 1954-1955』明治学院国際平

和研究所。

- 6 畑 敏雄 (1969) 「ビキニ大署名運動の教訓」『平和運動20年記念論文集』大月書店、p.453。
- 7 安井 郁 (1955) 『民衆と平和』大月書店。
- 8 1954年8月8日以降は「原水爆禁止署名運動」だが、それ以前は「水爆禁止署名運動」と呼称されていた。
- 9 Higuchi, Toshihiro (2008) 'An Environmental Origin of Antinuclear Activism in Japan, 1954-1963: The Government, the Grassroots Movement, and the Politics of Risk' *"PEACE & CHANGE"*, Vol.33, No.3, pp.333-367.
- 10 ミクロネシアは中部太平洋に位置し、19世紀後半にはドイツが保護領とし、第一次大戦後はベルサイユ条約により国際連盟委任統治「南洋群島」となり、1919年から1944年までは第一次大戦戦勝国であった日本の統治下となった。その後、アメリカの信託統治領となり、1986年には信託統治が終了し、マーシャル諸島共和国として独立している。ビキニ環礁はマーシャル諸島、ラリック列島にあり、小さな環礁であり、2010年には国連世界遺産に登録された。
- 11 Meads, Roger. Los Alamos National Laboratory (2012) "Operation Crossroads" <http://www.lanl.gov/history/postwar/crossroads.shtml> (2012年9月6日午後6時20分閲覧)
- 12 同掲、および Johnson, Giff (1979) 'Micronesia: America's 'strategic' trust,' "Bulletin of the Atomic Scientists", Feb 1979, Vol.35 Issue 2, pp.10-15. この論文には以下のような記述もある。"In January 1946, Navy officials in Washington D.C., announced that Bikini Atoll fitted all requirements for Operational Crossroads, designed to test the destructive power of nuclear weapons on naval vessels (10p)."
- 13 同掲。
- 14 同掲、p.11。
- 15 川崎昭一郎 (2004) 『第五福竜丸ービキニ事件を現代に問う』『岩波ブックレット』岩波書店、豊崎博光『マーシャル諸島 核の世紀ー1914-2004』
- 16 原水爆禁止日本協議会 (2005) 『ドキュメント 核兵器のない世界へー被爆60年と原水爆禁止運動 1945-2005』
- 17 松山健二 (2009) 『米国の戦略核運用政策の変遷と現状』国会図書館 http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200901_696/069603.pdf
一次資料は以下である。Department of State (1957) "American Foreign Policy: 1950-1955: Basic Documents" vol.11 no.6446 pp.82-83. Senate Committee on Foreign Relations (1954) "Statements of Secretary of State John Foster Dulles and ADM. Arthur Radford, Chairman, Joint Chiefs of Staff: Hearings on Foering Policy and Its Relation to Military Program, 82rd Cong., 2nd sess. pp.4.
- 18 吉田文彦 (2009) 『核のアメリカ トルーマンからオバマまで』岩波書店、p.29。
- 19 読売新聞が1951年11月2日から12月2日の間に連載した特集によって使用された言葉と言われている。
- 20 石川県河北郡内灘村に計画されたアメリカ軍試射場への反対運動。1952年に始まり、1957年にアメリカ軍の撤収で終結した。
- 21 丸浜江里子 (2011) 『原水禁署名運動の誕生ー東京・杉並の住民パワーと水脈』凱風社、p.81。
- 22 同掲、p.277。杉並文化人懇談会、明るい生活会、魚商、起床研究所労働組合、蚕糸試験場労働組合、教職員組合、全日本民主医療機関連合会、高円寺平和を守る会、阿佐ヶ谷平和懇談会、婦人民主クラブ、区内の社会党、共産党など。

- 23 丸浜江里子 (2011) 『原水禁署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』 凱風社、p.118、290。
- 24 同掲、p.278。
- 25 安井 郁 (1955) 「平和運動の論理と倫理」 『民衆と平和』 大月書店、p.77。
- 26 丸浜江里子 (2011) 『原水禁署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』 凱風社、p.300。
- 27 同掲、p.306。
- 28 同掲、p.313。第一次資料は牧田喜義「杉並で行われた『水爆禁止署名運動』を省みて」この杉並区議会決議、区長以下、区会議員、区役所職員一千人の署名というニュースや区役所のサポートが署名運動に社会的正統性を与え、活動がスムーズだったと言われている。
- 29 杉並区立公民館を存続させる会 (1981) 『歴史の大河は流れ続ける』 第4集、p.100。
- 30 丸浜江里子 (2011) 『原水禁署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』 凱風社、p.329。
- 31 『原水爆禁止署名運動全国ニュース』 第一号、1954年8月10日、『運動資料集』 第一巻、p.455。同掲 p.331。
- 32 同掲、p.306。
- 33 同掲、p.297。ヒューマニズムとしての平和運動は丸橋江里子は、1952年に『潮』に発表された務台理作の「平和論とヒューマニズム」の影響の可能性を示唆している。
- 34 荒川恵子 (2008) 「被爆国の逆説」 『一橋法学』 7 (2) : pp.593-650。
- 35 今掘誠二 (1974) 「原水爆禁止運動」 潮選書 (102)
- 36 原水爆禁止運動の理論的指導者と言われる広島女子大元学長の今掘誠二は保守系に対して厳しいが、同時に学生達が「極左的偏向」に走り、運動を混乱させたと述べている。今掘誠二 (1974) 「原水爆禁止運動」 潮選書 (102)、p.128。
- 37 9月から11月の間に59回の核実験が実施された。
- 38 原水爆禁止日本国民会議＝21世紀の原水禁運動を考える会 (2002) 『開かれた「パンドラの箱」と核廃絶へのたたかい』 七つ森書館。
- 39 丸浜江里子 (2011) 『原水禁署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』 凱風社、p.308。
- 40 同掲、p.308。
- 41 同掲、p.319。
- 42 同掲、p.329。
- 43 今掘誠二 (1974) 「原水爆禁止運動」 潮選書 (102)。
- 44 荒川恵子 (2008) 「被爆国の逆説」 『一橋法学』 7 (2) : pp.593-650。
- 45 同掲、p.626。
- 46 Gallery of U.S. Nuclear Tests <http://www.nuclearweaponarchive.org/Usa/Tests/index.html>
- 47 岸信介内閣は、警察官の職務権限を拡大する警職法改正案を国会に提出し、強行突破も辞さない態度を取った。その結果、社会党の反対によって国会審議は停止。野党・労働団体などが全国一斉ストを実施、国会はデモに包囲される。警職法改悪反対国民会議が結成され、「デートもできない警職法」というスローガンのもと、全国集会などが繰り広げられ、政府は警職法の改正を断念、改正案は廃案となり、国会正常化が図られた。
- 48 この状況は荒川恵子 (2008) 「被爆国の逆説」 『一橋法学』 7 (2) : pp.593-650に詳説されている。
- 49 女性の地位の向上等を課題としている女性中心の社会運動は大正時代から存在している。
- 50 丸浜江里子 (2011) 『原水禁署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』 凱風社、p.355。
- 51 同掲、pp.276-277。
- 52 1954年1月女性団体の連合体組織として、安井郁公民館会長の発案で結成。
- 53 丸浜江里子 (2011) 『原水禁署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』 凱風社、pp.293-294。

54 同掲、p.303。

55 同掲、p.310。第一次資料は日本文化人会議(1954)「〈座談会〉主婦も黙らない」『平和』編 大月書店、p.25。

56 丸浜江里子(2011)『原水禁署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』凱風社、305。丸橋は吉田嘉義氏のインタビューで「安井先生は女性の活躍の場も作っている」と証言している。

57 国勢調査によると、全有配偶者女性に占めるサラリーマン世帯の専業主婦の割合は、1955年は29.9%(約890万人)、1960年に33.2%、1980年に37.1%で頂点を迎え、1990年には28.1%に、2000年には26.5%と低下する(内閣府,2001)。『平成13年度国民生活白書 家族の生活と構造改革』平成14年 内閣府 <http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h13/0326wp-seikatsu-s.pdf>

また、平成23年度男女共同参画白書「共働き

世帯数の推移」を見ると、共働き世帯が専業主婦世帯を超した年は1991年頃であり、1996年以降は共働き世帯の方が専業主婦世帯よりも多くなっている。

58 長岡弘芳(1977)『原爆民衆史』未来社、p.19。

59 石垣綾子(1955)「主婦という第二職業論」『婦人公論』1955年2月号。

60 清水慶子(1955)「主婦の時代は始まった」『婦人公論』1955年4月号。

61 高橋純子(2012)「政治を話そう インタビュー&ルポ 金曜日の夜、官邸前で」朝日新聞 7月19日付朝刊

